

はしがき

本報告書は、平成15年度に外務省より当研究所に委託された紛争予防研究の研究成果を取りまとめたものです。

現在、国際社会ではさまざまなアクターにより紛争予防また紛争後の平和構築のため支援が実施されています。そして近年では日本国内においても、紛争予防や平和構築支援への理解が一層深まっています。いまや紛争予防や平和構築の理念は、一定の普及をみたといえます。

紛争予防や平和構築支援の重要性が日本国内外で強く認識される一方で、世界各地では、分離独立を求める動きや国内統治体制を巡る対立が頻発しています。このような対立が武力紛争へと発展することを防止し、また紛争後の和解と復興を具体的に支援することは、国際社会の大きな課題といえます。そこで本研究会では、民族がいかにして集団的アイデンティティを高め、他集団との対立を深めて行くのか、対立がいかにして暴力を伴う紛争へとエスカレートするのか、紛争後の和解のための条件とはなにかといった視点から、さまざまな地域紛争とその後の平和構築過程を再検討いたしました。

今研究会では、アジア地域、アフリカ地域、ヨーロッパ地域の紛争予防・平和構築支援の専門家の協力を得ることができました。本報告書収録の論考で示される見解はいずれも個人のものであり、当研究所の意見を必ずしも代表するものではありませんが、本報告書が紛争予防をめぐる問題に理解を深め、今後の展望を考察する際の一助となることを期待します。

最後に本研究に終始積極的に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただきました委員およびオブザーバー参加者、ならびに研究会の実施運営にあたってご協力を頂きました外務省総合外交政策局他、関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成16年3月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐藤 行雄

研究体制(敬称略)

主査	吉川 元	神戸大学法学部教授
委員	石田 淳	東京大学社会科学研究所助教授
	長 有紀枝	地雷禁止キャンペーンメンバー/元難民を助ける会 専務理事
	貝原 孝雄	国際協力事業団アフガニスタン支援業務室室長
	栗本 英世	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	首藤 もと子	筑波大学教授
	田中 浩一郎	(財)国際開発センター主任研究員
	依田 博	京都女子大学現代社会学部現代社会学科教授
委員兼幹事	佐渡 紀子	日本国際問題研究所研究員
オブザーバー	安細 和彦	外務省総合外交政策局国連政策課課長補佐
	稲田 十一	専修大学経済学部教授
	川上 隆久	外務省総合外交政策局国際平和協力室室長
	水越 英明	
山田 哲也	椋山女学園大学現代マネジメント学部助教授	
担当助手	富田 角栄	日本国際問題研究所研究助手